

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名： 福井県  
農 業 委 員 会 名： 敦賀市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	975	農業就業者数	646	認定農業者	39
自給的農家数	473	女性	335	基本構想水準到達者	0
販売農家数	502	40代以下		認定新規就農者	1
主業農家数	27	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	104			集落営農経営	3
副業的農家数	371			特定農業団体	0
				集落営農組織	3
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	780	104				884
経営耕地面積	514	37	23	14	0	551
遊休農地面積	29.7	0.7				29.7
農地台帳面積	1,244	255	255			1,499

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	10	10				
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	6

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	872ha	280.8ha	32.20%
課 題	・中山間地等の耕作条件の不利な地域での担い手のへの集積が困難。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 300 ha (うち新規集積面積 19.2 ha)
	目標設定の考え方: 農地面積の5%程度の新規集積
活動計画	・人農地プランの作成・見直しを推進するため、農林水産振興課と連携し、各集落等へ農業委員・農地利用最適化推進委員が関わっていく。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0 経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	・就農しやすい環境づくり(農地のあっせん等)		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	・農林水産振興課と連携し、新規就農者への農地のあっせん等を適宜行っていく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	872ha	29.7ha	3.40%
課 題	・借り手がないような土地条件の悪い遊休農地の解消法		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5ha		
		目標設定の考え方： 遊休農地の面積の15%程度解消を目指す。		
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期
		19 人		10月～11月
		調査方法	市内全域において、農地利用最適化推進員及び農業委員が、現況調査を実施する。	
	農地の利用意向 調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		7月～8月		10月～11月
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	872ha	0.6ha
課 題	・発見されてからの調査、協議、指導のスピードアップ	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和元年度の活動計画

活動計画	・6月～7月にかけて農地パトロールを行う。また、8月～9月に農地の利用意向調査を行い、違反転用の早期発見に努める。
------	-----------------------------------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入